

エコアクション21

環境活動レポート

2023年度
[2023年4月1日～ 2024年3月31日]

2024年4月30日
栗原紙材株式会社

1.組織の概要

1) 事業者

① 事業所名及び代表者

事業所名:栗原紙材株式会社

代表者名:代表取締役 栗原 護

② 創業及び設立

創業 : 1938年3月

設立 : 1967年6月

③ 資本金

5,000万円

④ 年商

42 億円

⑤ 従業員

320名

④ 環境管理責任者及び担当者

環境管理責任者:取締役 高橋 伸

担 当 者 :総務業務部 石井 明史

連 絡 先 :電話 03(3806)1751

FAX 03(3806)7490

2) 本社・事業所の所在地

① 所在地

事業所	住 所
本社	東京都荒川区東日暮里一丁目27番9号
日暮里事業所	〃
中野事業所	東京都中野区丸山二丁目5番9号
板橋事業所	東京都板橋区前野町三丁目32-7
瑞穂事業所	東京都西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎東松原4-7
鎌ヶ谷事業所	千葉県鎌ヶ谷市佐津間1171-1
牛久事業所	茨城県牛久市女化町1371-1
美野里事業所	茨城県小美玉市中野谷116-1
水府事業所	茨城県ひたちなか市枝川2068
ひたちなか事業所	茨城県ひたちなか市足崎1476-18
久喜事業所	埼玉県久喜市大字下早見1885-1
新田事業所	群馬県太田市新田村田町543-1
高崎事業所	群馬県高崎市倉賀野町2453-3
郡山事業所	福島県郡山市日和田町高倉字藤垣1-70
札幌事業所	北海道札幌市東区北丘珠四条3-8
新利根事業所	茨城県稲敷市柴崎8236

3) 事業内容

① 本社

管理、古紙営業
機密文書の回収、運搬

② 事業所

古紙回収、運搬、圧縮、梱包、出荷
新利根事業所ではパルプモールド製品、製造販売も行う
本社資源循環企画部、水府事業所、ひたちなか事業所、郡山事業所は産業廃棄物の収集運搬も行う
日暮里事業所は代納業務及びそれに関する事務のみ

4) 事業の規模

① 過去3年の産業廃棄物収集運搬

活動規模	単位	2021年度	2022年度	2023年度	対前年増減率
産業廃棄物収集運搬	t	16	57	29	-48.8%

仕入先からの依頼によるもので、スポット業務の入り具合によって上下する。

② 車両保有台数

機 種	最大積載量	2022年度	2023年度	増 減
トラック・パッカー車	2t～5t	163	157	-6
その他		17	17	0
重機(フォークリフト等)	1.5t～4.5t	62	61	-1
合 計		242	235	-7

③ 主要製造加工設備

機 種	2022年度	2023年度	増 減
ラーゼパール	16	16	0
機密文書処理用シュレッダー	1	1	0
パルプモールド製造設備一式	1	1	0

④ 産業廃棄物収集運搬業許可

都道府県	許可番号	許可年月日 有効期限	積替保管	廃棄物の種類
北海道	00100045741	2013年01月22日 2028年01月21日	不可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶器くず、繊維くず、がれき類
群馬県	01000045741	2009年03月17日 2024年06月09日	不可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶器くず、繊維くず
福島県	00707045741	2009年07月02日 2024年05月19日	不可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶器くず、繊維くず
千葉県	01200045741	2009年08月13日 2024年06月30日	不可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶器くず、繊維くず
茨城県	00801045741	2011年12月09日 2026年11月05日	不可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず
東京都 注1)	13-10-045741	2012年04月01日 2027年03月31日	可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶器くず、繊維くず、がれき類
埼玉県	01101045741	2012年03月19日 2027年03月18日	不可	廃プラスチック類、紙くず、木くず、金属くず、ガラス・コンクリート・陶器くず、がれき類

注1) 東京都の許可面積:99.1㎡ 最大保管高さ0.7m

⑤ 廃棄物再生事業者登録

事業所	都道府県	登録番号	登録年月日	再生に係る事業の内容
中野事業所	東京都	第27号	1997年12月12日	古紙の再生事業
板橋事業所	東京都	第28号	1997年12月12日	古紙の再生事業
瑞穂事業所	東京都	第30号	1997年12月12日	古紙の再生事業
鎌ヶ谷事業所	千葉県	5	1994年3月31日	古紙の再生に係る事業
牛久事業所	茨城県	3001	1993年6月16日	古紙
美野里事業所	茨城県	1002	1993年6月16日	古紙
水府事業所	茨城県	1003	1993年6月16日	古紙
ひたちなか事業所	茨城県	1019	2014年5月9日	古紙
久喜事業所	埼玉県	V-2	1993年12月1日	古紙再生事業
新田事業所	群馬県	第8号	1995年3月24日	紙くず、金属くず
高崎事業所	群馬県	第8号	1995年3月24日	紙くず、金属くず
郡山事業所	福島県	第2号	1994年12月5日	古紙
札幌事業所	北海道	第10号	1993年6月7日	古紙の再生
新利根事業所	茨城県	3010	1995年1月27日	古紙

5) 環境への負荷の状況

① 当社における過去3年間の負荷実績

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	対前年増減率
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,746	4,446	3,880	-12.7%
収集した産業廃棄物	t	16	57	29	-48.8%
水使用量	m ³	4,975	5,148	4,713	-8.5%

(参考)

古紙回収に伴うCO ₂ 排出量抑制効果	t-CO ₂	32,135	31,260	31,082 [※]	-0.6%
--------------------------------	-------------------	--------	--------	---------------------	-------

注「環境省3Rエコポイントシステムのためのガイドラインについて」の改善効果指数 0.191KG/紙Kgを使用している。

太陽光発電／売電	千kWh	398	383	346	-9.6%
----------	------	-----	-----	-----	-------

茨城県で太陽光発電を実施し、全量売電している。(3基)

② 収集運搬した産業廃棄物の種類と数量

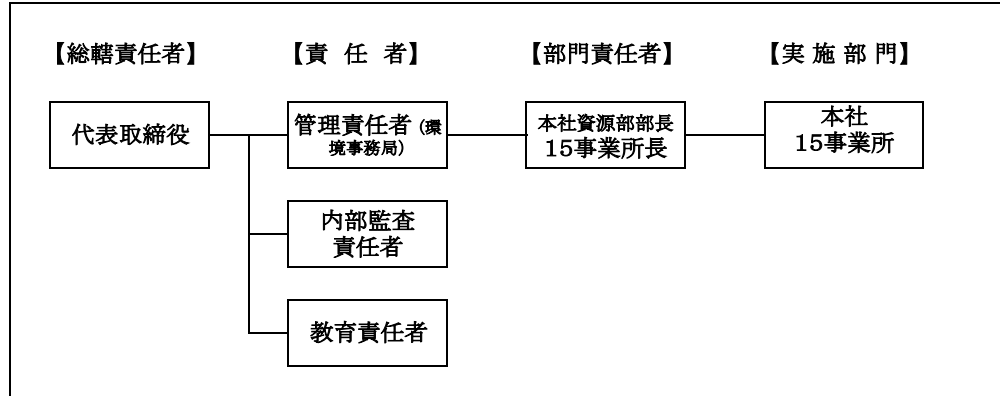
		廃プラスチック	金属くず	木くず	紙くず	合計
産業廃棄物 (Ton)	t	0.6	0.0	28.8	0	29

6) エコアクション21環境活動の対象範囲

- ① 製紙原料古紙の仕入・販売、機密文書の回収・運搬・減却、パルプモールド製品の製造販売
産業廃棄物収集運搬及び動物用敷料の製造
- ② ①に伴う営業、管理業務

7) 実施体制

- ① 古紙リサイクル事業であり環境活動と会社経営が一体化しており、社長の下に全社環境活動を推進
 ② 実施体制



2. 環境方針

環 境 方 針

基本理念

栗原紙材株式会社は、古紙回収及びそのリサイクルを中心とした事業経営のもと、地球環境の保全に配慮した、持続可能な循環型社会の形成を目指した活動を推進します。

基本方針

1. トップマネジメントは環境保全活動を推進するため、事業運営に環境マネジメントシステムを構築し運用する。
2. 当社の古紙リサイクル事業が環境に与える影響が有意義であることを認識し、継続的に環境改善に取り組みかつ汚染の予防に努めます。
 - ① 電気や自動車燃料等のエネルギーの消費削減に努めます
 - ② 古紙回収量の増加に努めます
 - ③ 廃棄物の排出量の削減に努めます
3. 事業活動を行うに当たり、当社事業に関する法律、規則等を遵守すると共に、顧客、地域住民及び業界の要求事項を尊重します。
4. 環境管理システムに基づき、環境目的・目標を設定し、見直す枠組みの中で、これらを実施することにより環境負荷の低減を図ります。
5. この環境方針は文書化し、社内外を問わずすべての利害関係者に周知徹底を図り、かつ一般に公開します。

制定 平成20年12月25日

改訂 令和03年06月01日

栗原紙材株式会社

代表取締役社長 栗原護

3. 環境目標及び環境活動計画書

1) 中期目標及び年度目標

2023年度～2025年度の中期目標及び2023年度目標は次の通り。

項 目	2023年度 中期目標	2023年度 目標	備 考
二酸化炭素排出量	前年実績比 1%削減	前年実績比 1%削減	
電気	前年実績比 1%削減	前年実績比 1%削減	
燃料	前年実績比 1%削減	前年実績比 1%削減	ガソリン、軽油、LPG
水使用量	前年実績比 1%削減	前年実績比 1%削減	
ガス	前年実績比 1%削減	前年実績比 1%削減	
廃棄物	前年実績比 1%削減	前年実績比 1%削減	
グリーン購入	前年実績比 1%増加	前年実績比 1%増加	
古紙仕入	前年実績比 1%増加	前年実績比 1%増加	
古紙自車引取	前年実績比 1%増加	前年実績比 1%増加	
パルプモールド生産	前年実績比 1%増加	前年実績比 1%増加	

4. 主要な環境活動計画の内容

1) 環境活動の内容

項 目	活動内容
電気使用量の削減	ベアラー作業ストップ中の電源オフ
	デマンド監視装置導入、作業効率の見直し
	エアコン夏季28℃、冬季23℃
	残業の短縮
自動車の使用燃料の削減	アイドリングストップの励行
	エコドライブの徹底
	車両点検整備の徹底
	始業点検の励行
廃棄物排出量の削減	コピー用紙の削減
	収集物の分別によるリサイクル化の促進
	印刷の裏面利用
水使用量の削減	漏水の点検(毎月)
	蛇口の水量調整
	節水シールを貼り節水を呼びかける
グリーン購入	物品の購入時には、エコマーク確認の徹底する。
	経済原則優先も可としている。
環境意識の向上・啓蒙教育	環境汚染の教育・環境汚染の認識 年1回以上(原則7月)
	緊急事態対応訓練 年1回以上(原則12月)
	禁忌品発生時の対応訓練 年1回以上(原則7月)
古紙回収	新規取引先の開拓
	回収受付業務の改善(回収車両の待ち時間改善、ルート改善など)

2) 環境活動計画の実施状況

環境活動計画／実績表にて、事業所ごとに下記5. 1)の項目を、月次で管理をしている。

5. 環境目標の実績

1) 主要な環境活動計画と結果

項 目	単位	前期実績	削減率	当期計画	当期実績	対計画差異	差異率
電気	千kWh	1,915	-1%	1,896	1,903	7	0.4%
液化ガス	t	58	-1%	58	58	1	0.9%
ガソリン燃料	KL	72	-1%	71	65	-7	-9.3%
軽油	KL	1,095	-1%	1,084	1,088	5	0.4%
水使用量	m ³	5,089	-1%	5,038	4,781	-257	-5.1%
二酸化炭素排出量 注1	t-CO ₂	4,446	-1%	4,401	3,880	-521	-11.8%
産業廃棄物収集運搬	t	57	0%	57	29	-28	-48.8%
一般廃棄物	t	149	-1%	148	101	-47	-31.7%
産業廃棄物	t	1,772	-1%	1,790	1,907	117	6.5%
古紙仕入	千t	240	1%	242	230	-12	-5.1%
古紙仕入(自家扱い)	千t	164	1%	166	160	-6	-3.5%
古紙仕入(自車回収)	千t	89	1%	90	86	-4	-4.6%
モルト'原料消費量	t	136	1%	137	139	1.3	1.0%

注1) 二酸化炭素排出量調整後排出係数(当期実績)

電気の二酸化炭素排出係数—令和4年度実績—R5.1.7公表使用

電力会社

本社含む下記以外の13事業所: 0.373 kg-CO₂/kWh 東京ガス㈱

高崎事業所: 0.390 kg-CO₂/kWh 東京電力エナジーパートナー㈱

郡山、札幌: 0.367 kg-CO₂/kWh ㈱エネット

注1) 二酸化炭素排出量調整後排出係数(前期実績)

電気の二酸化炭素排出係数—令和3年度実績—R4.1.7公表使用

電力会社

本社含む下記以外の13事業所: 0.443 kg-CO₂/kWh 東京ガス㈱

高崎事業所: 0.457 kg-CO₂/kWh 東京電力エナジーパートナー㈱

郡山、札幌: 0.408 kg-CO₂/kWh ㈱エネット

2) 取組の結果とその評価

取組状況の評価	
電気	全体的に減少しているが、美野里事業所のペーパーベッド製造機械入替による電力の増加が全社の数字に影響を与えており、全社的に増加している。
液化ガス	パルプモールド製造量増加により増加。
ガソリン・軽油	自社回収用量は減少しているが、一件当たりの発生量が減少しているため。減少幅を減らすために営業努力により回収件数は増加しており、車両稼働も合わせて増加しているために軽油使用が増加した。
廃棄物排出	商流を増やすために難処理古紙を受託量が増加。当社の廃棄物量としては増加しているが、これまでゴミとなっていた物からわずかでも紙としてリサイクル出来るものを抽出しているため、社会全体のリサイクル量は増加している
廃棄物収集運搬	スポット業務であるためその時の業務の入り具合によって上下する。
二酸化炭素排出量	電気使用や軽油使用は増加しているが、主に電力会社の排出係数が下がったことによる効果。
古紙仕入	社会的な発生量減により減少。(公財)古紙再生促進センターによると、2023年の古紙需給は約6%の減少であるためそれよりもわずかであるが減少幅は小さい。

6. 環境関連法規等の遵守状況

- 1) 当社に適用される主な環境関連法規は、消防法、廃掃法、水質汚濁防止法、フロン排出抑制法、車両運送法関係であり
- 2) これらの法律及び条例に基づき適切に対処しており違反はありません。
- 3) 関係機関等からの指摘、クレームはありません。
- 4) 一般住民からの匿名でのクレームはありましたが、法律上問題ないことは確認済みです。

7. 代表者による評価

1) 最重要経営課題でもある古紙回収増量活動 社会的な古紙発生量減少により扱い量が減少している。 社会情勢で減少していたとしても、当社での扱い量が減少しても致し方ないことはなく、営業活動はこれまで以上に力を入れて継続する。
2) 教育・啓蒙活動 ① 5S活動は忠実に実行されており、若手を中心に朝礼で唱和するなどして意識の向上を図っている。 ② 環境活動結果(環境活動計画／実績表)の朝礼時説明等により、回収量増及び環境改善意識高揚を図っている。
3) その他 中野事業所2024年3月を以って閉所した。

8. 次年度の取組

- 1) 環境目標は、中期3ヵ年計画環境目標(前年実績比1%の改善)とする。
- 2) 環境活動の内容は、業容に変更がないため2023年度活動を継続する。
- 3) 市況悪化、経済悪化の中でも、地道な改善活動を着実に実施する。